



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社オリジン 上場取引所 東
コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 稲葉 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO 経理部長 (氏名) 赤松 敦 TEL 048-755-9242
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,205	△12.0	△583	—	42	△97.1	△1,468	—
2023年3月期	32,036	△1.0	574	△73.0	1,461	△48.4	365	△83.2

(注) 包括利益 2024年3月期 595百万円 (△61.8%) 2023年3月期 1,561百万円 (△54.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△255.11	—	△6.1	0.1	△2.1
2023年3月期	60.71	—	1.5	3.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △22百万円 2023年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,568	26,347	50.4	4,270.58
2023年3月期	44,130	26,653	55.0	4,106.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,950百万円 2023年3月期 24,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11	200	1,020	8,033
2023年3月期	1,772	△1,464	△1,882	6,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	239	65.9	1.0
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	172	—	0.7
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		112.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.4	350	—	700	—	200	—	35.66

※当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 -（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,699,986株	2023年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,091,644株	2023年3月期	790,706株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,757,963株	2023年3月期	6,021,536株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,084	△16.1	△1,318	—	600	△66.6	△410	—
2023年3月期	25,142	1.9	△189	—	1,797	△28.6	1,064	△56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△70.91	—
2023年3月期	175.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	38,307	19,577	19,577	19,107	51.1	3,468.92	3,214.53	
2023年3月期	33,877	19,107	19,107	19,107	56.4	3,214.53	3,214.53	

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,577百万円 2023年3月期 19,107百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月24日（金）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境やインバウンド需要の改善する下で、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、資源・エネルギー価格の高止まりや為替相場の円安進行による物価上昇の継続に加え、世界的な金融引き締め継続や中国経済の減速による国内景気への影響が懸念されるなど、中東地域の地政学リスクの拡大も相まって先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当連結会計年度の売上高は、メカトロニクス事業の業績不振により282億5百万円（前期比12.0%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失5億8千3百万円（前期は営業利益5億7千4百万円）、為替差益2億3千1百万円等を計上した結果、経常利益4千2百万円（前期比97.1%減）となりました。特別損失に間々田工場の地下水汚染対策工事費用として、環境対策引当金繰入額7億9千3百万円等を計上し、これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は14億6千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比7.7%増の67億7千万円（総売上高の24.0%）となりました。

医療用電源は顧客在庫調整の影響などもあり若干減少しましたが、半導体製造装置用電源は先行受注分の売上寄与等により大幅に増加したことから、全体として売上増となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比73.7%減の15億9千6百万円（総売上高の5.7%）となりました。

ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)の新製品としてMPXシリーズを投入しましたが、想定した売上に至りませんでした。また、光学レンズ貼合装置(OLB)も需要の減少により大幅な売上減となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比6.2%増の106億3千3百万円（総売上高の37.7%）となりました。

主力のモビリティ関係は中国を始めとする海外市場では売上が伸び悩んだものの、国内市場での堅調な売上がそれを補完したことにより売上増となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比5.3%減の76億1千1百万円（総売上高の27.0%）となりました。

金融機器関係は新紙幣特需により好調に推移、モビリティ関係も採用拡大に伴い大きく伸長しました。一方、主要の事務機器関係は需要が戻らず低調な状況が継続、産業機器関係も半導体製造装置市場の低迷が大きく影響し売上減となりました。

[その他]

その他（半導体デバイス事業）の売上高は前期比2.5%減の15億9千2百万円（総売上高の5.6%）となりました。

半導体製造装置市場の低迷が影響し売上減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は475億6千8百万円と前連結会計年度末に比べて34億3千7百万円増加しました。

流動資産は288億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4千3百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が4億6千4百万円減少しましたが、電子記録債権が10億8千3百万円、現金及び預金が5億4千7百万円、仕掛品が2億1千7百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は186億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて20億9千3百万円増加しました。これは主に投資有価証券が21億2千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債は212億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて37億4千2百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が4億2千3百万円減少しましたが、長期借入金が16億7千5百万円、電子記録債務が8億9千4百万円、固定負債の環境対策引当金が7億6千6百万円、流動負債のその他が5億6千2百万円、繰延税金負債が4億5千6百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は263億4千7百万円と前連結会計年度末に比べて3億5百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が14億9千2百万円、為替換算調整勘定が2億4千1百万円増加しましたが、利益剰余金が16億7千5百万円減少、純資産から控除する自己株式が3億7千3百万円増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.6ポイント減少し、50.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は80億3千3百万円となり、前連結会計年度末より14億5千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1千1百万円（前期は17億7千2百万円の資金の獲得）となりました。

主な増加要因は減価償却費9億7千1百万円、環境対策引当金の増加額7億2千3百万円、仕入債務の増加額6億8千3百万円であり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失9億8千5百万円、法人税等の支払額5億2千3百万円、退職給付に係る負債の減少額4億2千6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、2億円（前期は14億6千4百万円の資金の使用）となりました。

主な増加要因は定期預金の純減少額10億2千2百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出6億5千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、10億2千万円（前期は18億8千2百万円の資金の使用）となりました。

増加要因は長期借入れによる収入25億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出5億5千3百万円、自己株式の取得による支出3億7千2百万円、非支配株主への配当金の支払額3億1千9百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率（%）	50.0	51.8	51.7	55.0	50.4
時価ベースの自己資本比率（%）	20.3	22.0	16.4	17.5	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	8.2	—	0.6	0.3	216.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	6.5	—	159.5	275.8	0.9

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、自己株式取得を含めた総合的な株主還元の強化に努めてまいります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し1株につき15円とさせていただきます。これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、業績見通し、外部環境の変化などを総合的に勘案し、1株40円（中間・期末とも20円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き景気の持ち直しが期待されるものの、地政学リスクの高まりや中国経済の減速、政策金利や為替の変動の影響にも注意が必要な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く経営環境につきましても、中国経済の影響による受注、売上の減少、原材料価格やエネルギー価格の高騰などによる営業利益を圧迫する環境が引き続き想定されます。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては、新規に投入する製品によりモビリティ関係で更なる拡販に努めることなどから、売上高300億円、損益は営業利益3億5千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356	9,903
受取手形、売掛金及び契約資産	7,470	7,006
電子記録債権	2,259	3,342
商品及び製品	1,795	1,678
仕掛品	3,701	3,918
原材料及び貯蔵品	2,616	2,715
その他	354	334
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	27,543	28,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,150	13,450
減価償却累計額	△9,591	△9,971
建物及び構築物 (純額)	3,559	3,479
機械装置及び運搬具	8,967	8,655
減価償却累計額	△7,972	△7,678
機械装置及び運搬具 (純額)	994	976
土地	4,748	4,747
建設仮勘定	59	47
その他	5,160	5,246
減価償却累計額	△4,613	△4,669
その他 (純額)	547	577
有形固定資産合計	9,908	9,828
無形固定資産	419	420
投資その他の資産		
投資有価証券	5,765	7,892
長期貸付金	27	30
繰延税金資産	48	45
その他	464	509
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	6,258	8,431
固定資産合計	16,586	18,680
資産合計	44,130	47,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,085
電子記録債務	3,584	4,479
1年内返済予定の長期借入金	303	574
未払法人税等	271	188
賞与引当金	558	471
役員賞与引当金	13	5
製品補償引当金	107	117
環境対策引当金	52	8
固定資産解体費用引当金	8	45
前受収益	81	81
その他	1,888	2,451
流動負債合計	9,123	10,509
固定負債		
長期借入金	164	1,840
役員株式給付引当金	13	18
環境対策引当金	-	766
退職給付に係る負債	2,398	1,975
資産除去債務	30	30
長期前受収益	5,345	5,266
繰延税金負債	315	772
その他	85	39
固定負債合計	8,353	10,710
負債合計	17,477	21,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	12,312	10,637
自己株式	△1,236	△1,609
株主資本合計	20,634	18,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344	3,837
為替換算調整勘定	1,286	1,528
その他の包括利益累計額合計	3,630	5,365
非支配株主持分	2,387	2,396
純資産合計	26,653	26,347
負債純資産合計	44,130	47,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	32,036	28,205
売上原価	24,637	21,635
売上総利益	7,399	6,569
販売費及び一般管理費	6,825	7,152
営業利益又は営業損失(△)	574	△583
営業外収益		
受取利息	68	57
受取配当金	128	180
受取ロイヤリティー	51	60
受取賃貸料	126	126
為替差益	476	231
持分法による投資利益	5	-
その他	132	140
営業外収益合計	988	796
営業外費用		
支払利息	6	12
持分法による投資損失	-	22
アレンジメントフィー	-	48
その他	95	87
営業外費用合計	101	170
経常利益	1,461	42
特別利益		
固定資産売却益	8	24
特別利益合計	8	24
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	71	33
減損損失	5	42
環境対策費	4	-
環境対策引当金繰入額	52	793
固定資産解体費用引当金繰入額	66	45
不具合対策損失	-	85
特別退職金	-	50
特別損失合計	200	1,051
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,269	△985
法人税、住民税及び事業税	469	452
法人税等調整額	228	△189
法人税等合計	697	263
当期純利益又は当期純損失(△)	572	△1,248
非支配株主に帰属する当期純利益	206	220
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	365	△1,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	572	△1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	1,482
為替換算調整勘定	520	344
持分法適用会社に対する持分相当額	5	17
その他の包括利益合計	988	1,844
包括利益	1,561	595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192	265
非支配株主に係る包括利益	368	330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	12,350	△846	21,061
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
従業員奨励福利基金			△3		△3
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
自己株式の取得				△393	△393
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△37	△389	△427
当期末残高	6,103	3,454	12,312	△1,236	20,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,875	928	2,803	2,533	26,399
当期変動額					
剰余金の配当					△400
従業員奨励福利基金					△3
親会社株主に帰属する当期純利益					365
自己株式の取得					△393
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	468	358	827	△146	681
当期変動額合計	468	358	827	△146	253
当期末残高	2,344	1,286	3,630	2,387	26,653

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	12,312	△1,236	20,634
当期変動額					
剰余金の配当			△205		△205
従業員奨励福利基金			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,468		△1,468
自己株式の取得				△373	△373
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,675	△373	△2,048
当期末残高	6,103	3,454	10,637	△1,609	18,585

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,344	1,286	3,630	2,387	26,653
当期変動額					
剰余金の配当					△205
従業員奨励福利基金					△0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,468
自己株式の取得					△373
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,492	241	1,734	9	1,743
当期変動額合計	1,492	241	1,734	9	△305
当期末残高	3,837	1,528	5,365	2,396	26,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,269	△985
減価償却費	986	971
減損損失	5	42
固定資産解体費用引当金繰入額	66	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
受取利息及び受取配当金	△196	△237
支払利息	6	12
為替差損益 (△は益)	△181	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△426
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	52	723
持分法による投資損益 (△は益)	△5	22
固定資産除売却損益 (△は益)	63	9
特別退職金	-	50
不具合対策損失	-	85
売上債権の増減額 (△は増加)	1,563	△364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	231	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,864	683
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△78	△78
その他	197	111
小計	2,057	360
利息及び配当金の受取額	201	237
利息の支払額	△6	△12
特別退職金の支払額	-	△50
法人税等の支払額	△479	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△641	1,022
有形固定資産の取得による支出	△696	△658
有形固定資産の除却による支出	△42	△96
有形固定資産の売却による収入	15	34
無形固定資産の取得による支出	△62	△45
その他	△36	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	2,500
長期借入金の返済による支出	△579	△553
リース債務の返済による支出	△48	△27
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△392	△372
配当金の支払額	△400	△205
非支配株主への配当金の支払額	△511	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,177	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	6,577
現金及び現金同等物の期末残高	6,577	8,033

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸料原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸料原価」に表示していた38百万円及び「その他」に表示していた57百万円は、「その他」95百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売しております。「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売しております。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売しております。「コンポーネント事業」はワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売しております。「その他」はダイオード、サージ吸収素子などのパワー半導体を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,285	6,067	10,009	8,041	1,633	32,036	—	32,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	1	36	38	△ 38	—
計	6,285	6,067	10,009	8,042	1,670	32,075	△ 38	32,036
セグメント利益	432	561	508	1,085	6	2,594	△ 2,019	574
セグメント資産	7,040	1,313	12,169	6,363	1,773	28,660	15,470	44,130
その他の項目								
減価償却費	137	109	304	251	25	827	159	986
持分法適用会社への投資額	—	—	792	—	—	792	—	792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	115	156	432	25	749	172	922

(注) 1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額15,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,770	1,596	10,633	7,611	1,592	28,205	—	28,205
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	0	—	38	38	△ 38	—
計	6,770	1,596	10,634	7,611	1,631	28,243	△ 38	28,205
セグメント利益又は 損失 (△)	160	△ 642	1,020	805	50	1,395	△ 1,978	△ 583
セグメント資産	6,868	1,857	12,328	5,947	1,508	28,511	19,056	47,568
その他の項目								
減価償却費	119	100	295	258	31	804	166	971
持分法適用会社への 投資額	—	—	786	—	—	786	—	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110	193	112	245	14	676	225	901

(注) 1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,978百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,056百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,106円29銭	4,270円58銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	60円71銭	△255円11銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は15,400株、期中平均株式数は15,985株、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は15,400株、期中平均株式数は15,400株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,653	26,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,387	2,396
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,387)	(2,396)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	24,265	23,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,909,280	5,608,342

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	365	△1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	365	△1,468
期中平均株式数(株)	6,021,536	5,757,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2024年6月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

2) 新任取締役 (監査等委員) 候補

取締役監査等委員
(社外)

平 澤 久 (ひらさわ ひさし)
(現 OKIクロステック株式会社 常勤監査役)

3) 退任予定取締役

取締役 (監査等委員)
(社外)

入 江 護 (いりえ まもる)
(退任後 顧問に就任予定)